



笹淵 賢吾 議員

不況から

町民の暮らし守れ

問 アメリカのサブプライムローンに始まり、金融危機

は世界経済の大混乱をひきおこし、日本経済にも深刻な影響を与えている。景気後退は町内企業、商業、農業と町民の暮らしへの影響はどうなると思われるか。

答 (町長) 年末を迎える

中小企業、商業者の事業資金不足が心配される。その対策として金融機関からの融資が受けやすい緊急保証制度が行われ、無担保、無保証で8千万円まで100%保証を受けることができる。期間は平成20年10月31日から22年3月31日までの間。最近3ヶ月の売り上げが昨年同月と比較して3%減少しているなど一定の要件が必要。12月8日現在で21件の申請がある。

農家は肥料や飼料が大変な値上がりになり大変な状況になっている。国の支援策が議論されているのでそれを待ちたい。

問 トヨタやいすゞなどの

大企業では派遣・期間労働者の契約を解除し雇い止めが行われている。町内企業による派遣労働者の契約解除、雇い止めなどはないか。

答 (町長) 12月8日時点でハローワーク等で確認したところ、中途での解約、解除が行われたという情報は得ていない。

問 誘致企業には誘致した際に、固定資産税の減額など

優遇した経過もあり、もし解雇する話があれば解雇しないよう要求すべきではないか。

答 (町長) 町内誘致企業

はいろんなメリット、減免もあった。新年早々挨拶めぐりをして、従業員、特に和水平民の従業員はお願いすることが必要と思っている。

奨学金の増額を！

問 不況の中で子どもの教育費が増加している。保護者や子

ども達のために。町の奨学金制度を充実させ、増額させるべきだ。

答 (教育長) 奨学金制度には日本育英会、福祉協議会、町の奨学金などがあり、保護者にはチラシで知らせている。町の奨学金は原資があり来年度の予算はどうするかも含め奨学金の募集をしていきたい。又、就学援助費も受け付けている。

緑彩館は地元農産物の販売優先を！

問 株式会社ロマン館と株

式会社元気村の農産物販売方針はどうなっているか、又、現状を把握しているか。

答 (町長) ロマン館の方針は、お客様に地域で取れた新鮮な農産物を適正価格で提供し、売り切る努力をすること。品質向上を伸ばし、販売方法の創意工夫、努力を重ね、生産者の所得向上を図ること。市場からの仕入れは売り上げ全体で19年度1%、20年度も1%。元気村は和水平民の新鮮

で安心安全な農林畜産物をお客様に提供する、野菜はまず出荷協議会に出荷を依頼し、それでもそろわない場合はお客から要望の多い野菜農家や市場から仕入れる。市場からの仕入れは19年度は5%、20年度は10%となっている。

問 緑彩館では市場からの仕入れがかなり増えて生産者から苦情が殺到している。本来の緑彩館の方針と違うのではないか。改善を。

答 (副町長) 市場からの買い入れが昨年に比べて2倍になっているので極力避けてくれ

とっている。18日出荷協議会と役員会の話し合いが予定され、その終了後に取締役会を開催するので町内産の販売を精一杯やるよう要請したい。

産業廃棄物処分場建設に南関町と共に反対を！

問 南関町に建設予定の公

共関与の最終産業廃棄物処分場は地元の米田や大場など反対の声が多く、その下流の内田地区でも反対しているが、この問題で南関町長とどんな

歩調を合わせて取り組んでいくのか、見解を。

答 (町長) 12月8日の「クローズアップ現代」で産廃場に不法投棄がされ全面的に除去することになれば県の財政が危な

くなる、と報道していたが産廃は大変な問題と改めて感じた。住民と一緒に南関町長とも機会をもつて接してみたい。

小学校統合はこのまま進めていいのか

問 現在行われている南小

学校と中央小学校の合同授業を見学して弱点は補われると感じた。かえって少人数の方が先生の手が行き届き子ども

の学力もスポーツ面も上がっている。金融危機と不況の深刻化で国の財政も厳しくなり、

地方交付税の削減も考えられる。このまま進めていいのか疑問に思うが、どうか。

答 (町長) 学校4つを管理していくのは将来的には大変な管理費がいる。いろいろ厳しくなる前に早く合併を取り組むことが後世に負担をかけないことだ。



高 巢 泰 廣 議員

平成21年度の

予算編成について

問 米国に端を発した金融危機問題は、日本経済にも急激な消費減退、生産縮小、雇用削減、円高による為替

差損等過去に例がない景気減速が進行、今後、国、県、我が町の財政に影響が予想されるが来年度の予算編成について伺う。

まず来年度の税収見直しはどうか。町長に伺う。

答 (町長) 町の歳入構造は、町税等の自主財源23・3%と補助金、交付金、起債等の依存財源は76・7%となっている。自主財源は少なく財政基盤は極めて脆弱で地方交付税等に依存した構造になっている。町税の状況は、21年度においては法人町民税が減収になると思われ、町税全体として4・5%の減収を予想して

いるが、当町は合併団体であるので普通交付税は10年間旧町基準で交付される等で、交付税は現状維持ないし微減になると予想される。人口減少による交付税が減少していくことは間違いない訳で、財政状況は一層厳しくなると受け止めている。

問 予算編成に当り町長の基本方針を町長に伺う。

答 (町長) 基本的には平成20年度予算額以内で編成したい。歳出では20年度から実施している時間外勤務手当、旅費抑制・需要費役務費は20年度予算額以内とする等経費節減を図っていく。歳入は税収の伸びは期待出来ない状況にある。景気対策として臨時交付金の交付等があるかもしれないが継続性は望めない為慎重に対応したい。起債は元金償還額を超えない範囲とし、起債残高の減少に努めたい。

問 各部門の主要な事業はどの様に取り組むのか町長に伺う。

答 (町長) 過去3年を踏

まえ4年目に当たり、しっかりと事業に取り組んでいく。特に児童・老人福祉など各種事業の充実を図りたい。特に学校統廃合に向けた事業・道路整備などの安全安心対策事業・中山間地総合整備事業をはじめ農業施策に関して力を入れるべきでないかと考えている。当町の財政健全化判断比率はすべてに亘り良好な数値である。今後も健全財政維持を図りながら予算編成に努める。

問 町長は財政基盤強化と合わせ行財政改革にはどう取り組むか。

答 (町長) 財政基盤強化策は収入に見合った支出を行うなど財政収支の均衡を保持する。予算査定による経常収支比率の改善・高利率の地方債の繰上償還・未利用地の売却・改革プランによる職員の削減・元金償還額を上回らない起債借入などを取り組み財政の体力強化を図っていく。

行政改革については、合併効果を最大限発揮する組織体制のあり方の検討を進める、

本庁と総合支所の事務事業の見直し、総合支所のあり方等を検証して行く。又、人件費の削減も全国共通の課題であるが本町も計画的な職員削減の実施と職員の意識改革に取り組んでいく。

産廃処分場問題に関する今後の対応について

問 540頁に及ぶ膨大な資料の環境影響評価方法書の公告縦覧・意見書の受付が実施された。329件に及ぶ地区住民の意見書が提出されたがその内容は、建設への不安・疑問が増幅地域の安全安心を確保する観点から、計画の白紙再検討を望む意見ばかりである。知事は関係市町に意見を求めることとなっている。意見書について町長の今後の対応について町長に伺う。

答 (町長) 329件の意見書はそれぞれ読ませて頂いた。大きな不安を持っておられることに関しては真摯に受け止め今後取り組んでいく。絶対安全安心とは

言い難いことに非常に苦慮する面があると思っている。地域の皆様方の思いに関しては、しっかりと同じ立場同じ視線で取り組んでまいりたいと思っている。

公衆保健衛生(新型インフルエンザ)対策について

問 新型インフルエンザに関する危機管理対策等の対応状況・今後の計画について伺う。

答 (町長) 12月10日有明保健所に於いて第1回目の連絡会議が開催された。今後3月頃国から指針が示され、その後熊本県の対応策・対策指針が示されるのを踏まえ、我が町の行動計画・対応マニュアルを策定し保健所・町立病院とも連携して情報提供・意識啓発を図り対応していきたい。

病院の対応は現状公的病院のみが患者を受け入れ対応する。当面15床の病床確保要請です。マスク防護服の備蓄を図っていく。